

# 野村インド株投資

## 運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2018年7月11日)

作成対象期間 (2017年7月12日～2018年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	中 率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
9期(2014年7月11日)	17,431	500	24.6	250.54	30.4	97.0	—	37,025	
10期(2015年7月13日)	23,685	500	38.7	313.35	25.1	97.3	—	102,176	
11期(2016年7月11日)	18,652	500	△19.1	243.72	△22.2	95.9	—	88,692	
12期(2017年7月11日)	26,558	500	45.1	329.97	35.4	95.3	—	388,452	
13期(2018年7月11日)	26,903	500	3.2	336.66	2.0	99.0	—	487,542	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年7月11日	26,558	—	329.97	—	95.3	—
7月末	26,564	0.0	331.58	0.5	93.6	—
8月末	26,638	0.3	330.13	0.0	93.2	—
9月末	26,294	△1.0	323.13	△2.1	94.1	—
10月末	27,596	3.9	351.29	6.5	94.1	—
11月末	27,772	4.6	351.46	6.5	95.2	—
12月末	28,689	8.0	361.55	9.6	93.4	—
2018年1月末	28,957	9.0	364.87	10.6	95.6	—
2月末	27,096	2.0	338.55	2.6	97.8	—
3月末	26,138	△1.6	321.19	△2.7	99.3	—
4月末	27,430	3.3	338.59	2.6	98.7	—
5月末	26,751	0.7	325.48	△1.4	98.0	—
6月末	26,518	△0.2	324.20	△1.7	97.5	—
(期 末)						
2018年7月11日	27,403	3.2	336.66	2.0	99.0	—

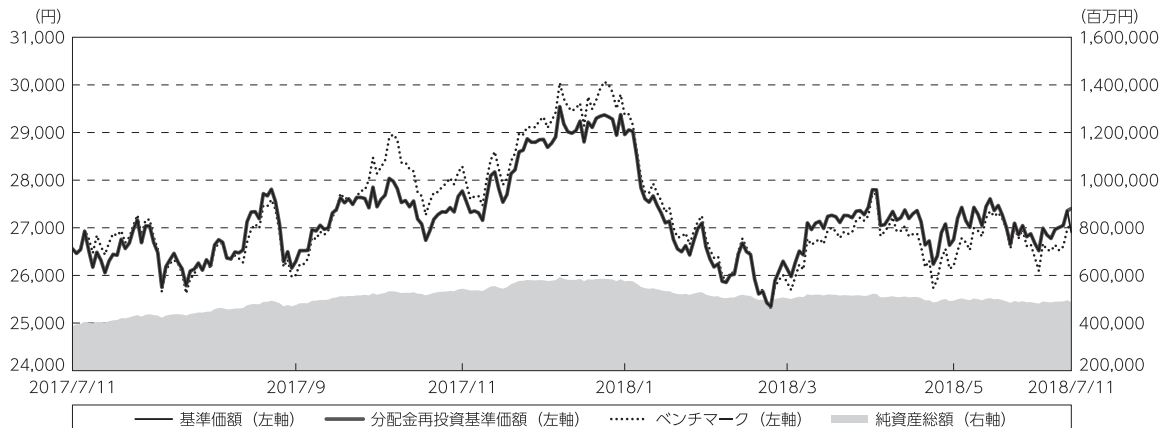
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：26,558円

期 末：26,903円 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰落率： 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年7月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2017年7月11日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) GST (全国一律の物品サービス税) 審議会における一物品目の税率の引き下げ等が発表されたこと、国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大策が発表されたこと、国内投資家の資金流入が強まったこと、世界的な株高が好感されたこと
- (下 落) 2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたこと、財政赤字目標の達成時期が当初予定より後ずれしたことへの警戒感が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったこと、為替市場でインド・ルピー安が進行したこと
- (上 昇) インド準備銀行 (中央銀行) が2018年度のインフレ見通しを下方修正したことなどが好感されたこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や原油高、通貨ルピー安などが懸念された一方、米株高などが好感されたこと

## ○投資環境

インドの株式市場は、期初、物価の落ち着きから利下げ期待が浮上したことなどを背景に、上昇して始まりました。その後は、世界的な株高や国内投資家の買い継続を背景に上昇する場面もありましたが、北朝鮮情勢への懸念から海外投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一進一退の動きとなりました。2017年10月以降は、GST審議会において一部品目の税率の引き下げや中小企業・輸出業者向けの救済措置が発表されたこと、政府が国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大を発表したこと、世界的な株高、景気回復を示す国内経済指標の発表などを受け上昇基調となりました。2018年2月に入ると、2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたことや、財政赤字目標の達成時期が当初予定より2年後ずれしたことへの警戒感などから反落し、その後も米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったうえ、ウツタル・プラデシュ州とビハール州の補欠選挙で与党が敗北したことなどから政治的な不透明感も広がり、下落しました。4月以降は、インド準備銀行が今年度のインフレ見通しを下方修正したことや、政策金利が引き上げられたものの金融政策スタンスは「中立」が維持されたことなどが好感され上昇しました。当期末にかけても米株高などが好感され続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景に米ドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル高・円安基調に転じましたが、原油高によるインドの経常赤字拡大への懸念から米ドル高・ルピー安が進み、当作成期を通じてはルピー安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- (1) 景気回復に伴う消費需要の堅調な伸びを背景に個人向けローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける民間銀行株や、家計資産からの投資信託や保険商品などへの資金流入の拡大の恩恵を受ける保険株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）幅を引き上げました。
- (2) GSTの税率引き上げで売上高の先行き不透明感が出てきた食品・飲料・タバコ株などの投資比率を引き下げ生活必需品セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギー株などの投資比率を引き下げエネルギーセクターのアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）幅を拡大しました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [野村インド株投資]

### ・組入比率

主要投資対象である〔インド投資ファンド マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が2.0%の上昇となったのに対して、基準価額は、3.2%の上昇となりました。

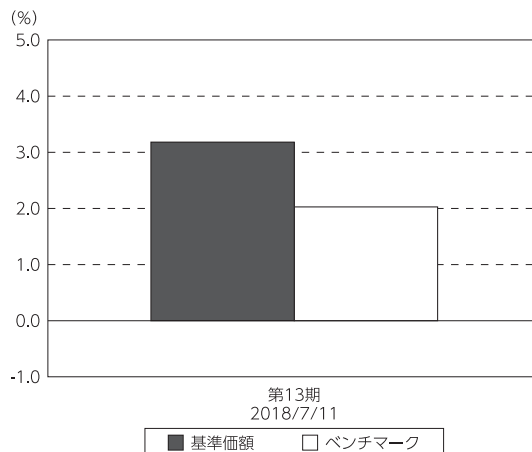
### （主なプラス要因）

- ①価格競争の激化による収益悪化が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアや電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②貸出残高や市場シェア拡大による恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①構造変化や規制等の政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 1.825%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,903

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

インド経済の力強い成長は継続しています。5月の銀行貸出伸び率が約4年ぶりの高さとなるなど、国営銀行を中心とした不良債権処理対策や新税制導入などのこれまでの経済改革の成果が経済指標面でも確認されつつあり、今後もインド経済を後押ししていくと見ています。一方、強い経済活動を背景に幅広い分野で物価上昇圧力が高まりつつあることや、原油高による経常赤字拡大や通貨ルピー安の動きに引き続き注視が必要と見ています。また、インド気象局が7月11日に発表したモンスーン（6－9月期の雨季）の降雨状況では、降雨量が平年を8%下回り、作付面積にもマイナスの影響が出ており、今後の食品物価等の動向が注視されます。

#### ・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、中低所得者向け住宅政策を背景に新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、構造変化や規制等の政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

### [野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	588	2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(279)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(279)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 29)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 20)	(0.072)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 16)	(0.060)	
(d) そ の 他 費 用	173	0.636	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(169)	(0.620)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	797	2.928	
期中の平均基準価額は、27,203円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
インド投資ファンド	マザーファンド	30,382,838	146,685,848	14,773,034	73,306,632

\* 単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	307,615,238千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	487,121,496千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村インド株投資&gt;

該当事項はございません。

## &lt;インド投資ファンド マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 325,625	百万円 2,276	% 0.7	百万円 247,841	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 81,655,867	千口 97,265,671	千円 486,571,519

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド投資ファンド マザーファンド	486,571,519	96.6
コール・ローン等、その他	17,359,784	3.4
投資信託財産総額	503,931,303	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（486,134,275千円）の投資信託財産総額（489,360,648千円）に対する比率は99.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月11日現在)

## ○損益の状況 (2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	503,931,303,852
コール・ローン等	16,983,228,600
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	486,571,519,187
未収入金	376,556,065
(B) 負債	16,388,387,097
未払収益分配金	9,061,015,694
未払解約金	1,759,002,623
未払信託報酬	5,559,993,401
未払利息	35,455
その他未払費用	8,339,924
(C) 純資産総額(A-B)	487,542,916,755
元本	181,220,313,893
次期繰越損益金	306,322,602,862
(D) 受益権総口数	181,220,313,893口
1万円当たり基準価額(C/D)	26,903円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,600,822
支払利息	△ 2,600,822
(B) 有価証券売買損益	23,536,537,659
売買益	25,867,223,016
売買損	△ 2,330,685,357
(C) 信託報酬等	△ 10,957,555,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,576,381,256
(E) 前期繰越損益金	53,123,389,083
(F) 追加信託差損益金	249,683,848,217
(配当等相当額)	( 219,322,646,685)
(売買損益相当額)	( 30,361,201,532)
(G) 計(D+E+F)	315,383,618,556
(H) 収益分配金	△ 9,061,015,694
次期繰越損益金(G+H)	306,322,602,862
追加信託差損益金	249,683,848,217
(配当等相当額)	( 219,517,132,666)
(売買損益相当額)	( 30,166,715,551)
分派準備積立金	56,638,754,645

(注) 期首元本額は146,264,969,417円、期中追加設定元本額は72,485,884,482円、期中一部解約元本額は37,530,540,006円、1口当たり純資産額は2.6903円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,023,243,004円。(インド投資ファンド マザーファンド)

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年7月12日～2018年7月11日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,788,092,969円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	9,788,288,287円
c. 信託約款に定める収益調整金	249,683,848,217円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	53,123,389,083円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	315,383,618,556円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,403円
g. 分配金	9,061,015,694円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信託金限度額を、5,000億円から1兆円に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月25日>

# インド投資ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2018年7月11日）

作成対象期間（2017年7月12日～2018年7月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率		
9期(2014年7月11日)	円 27,329	% 27.2	% 30.4	% 97.2	百万円 36,955
10期(2015年7月13日)	38,754	41.8	25.1	97.5	101,972
11期(2016年7月11日)	31,979	△17.5	△22.2	96.1	88,539
12期(2017年7月11日)	47,481	48.5	35.4	95.4	387,711
13期(2018年7月11日)	50,025	5.4	2.0	99.2	486,568

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。  
\*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2017年7月11日	円 47,481	% -	% -	% 95.4
7月末	47,543	0.1	0.5	93.8
8月末	47,754	0.6	0.0	93.4
9月末	47,214	△0.6	△2.1	94.3
10月末	49,653	4.6	6.5	94.3
11月末	50,057	5.4	6.5	95.4
12月末	51,805	9.1	9.6	93.6
2018年1月末	52,389	10.3	10.6	95.8
2月末	49,094	3.4	2.6	98.0
3月末	47,436	△0.1	△2.7	99.3
4月末	49,861	5.0	2.6	98.8
5月末	48,718	2.6	△1.4	98.2
6月末	48,370	1.9	△1.7	97.7
(期末) 2018年7月11日	50,025	5.4	2.0	99.2

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首47,481円から期末50,025円となりました。

- (上 昇) GST（全国一律の物品サービス税）審議会における一部品目の税率の引き下げ等が発表されたこと、国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大策が発表されたこと、国内投資家の資金流入が強まったこと、世界的な株高が好感されたこと
- (下 落) 2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたこと、財政赤字目標の達成時期が当初予定より後ずれしたことへの警戒感が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったこと、為替市場でインド・ルピー安が進行したこと
- (上 昇) インド準備銀行（中央銀行）が2018年度のインフレ見通しを下方修正したことなどが好感されたこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や原油高、通貨ルピー安などが懸念された一方、米株高などが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○期中の主な動き

- (1) 景気回復に伴う消費需要の堅調な伸びを背景に個人向けローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける民間銀行株や、家計資産からの投資信託や保険商品などへの資金流入の拡大の恩恵を受ける保険株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）幅を引き上げました。
- (2) GSTの税率引き上げで売上高の先行き不透明感が出てきた食品・飲料・タバコ株などの投資比率を引き下げ生活必需品セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギー株などの投資比率を引き下げエネルギーセクターのアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）幅を拡大しました。

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

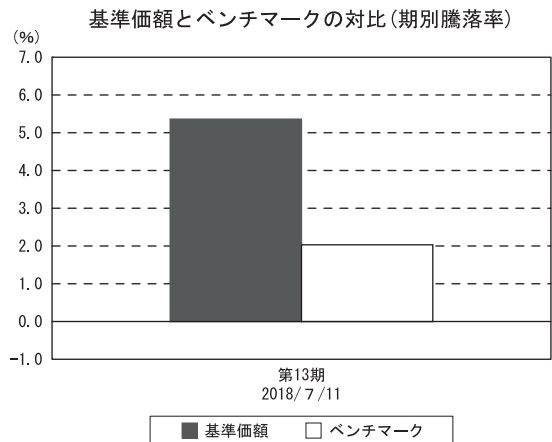
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が2.0%の上昇となったのに対して、基準価額は、5.4%の上昇となりました。

#### （主なプラス要因）

- ① 価格競争の激化による収益悪化が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアや電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ② 貸出残高や市場シェア拡大による恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ① 構造変化や規制等の政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

インド経済の力強い成長は継続しています。5月の銀行貸出伸び率が約4年ぶりの高さとなるなど、国営銀行を中心とした不良債権処理対策や新税制導入などのこれまでの経済改革の成果が経済指標面でも確認されつつあり、今後もインド経済を後押ししていくと見ています。一方、強い経済活動を背景に幅広い分野で物価上昇圧力が高まりつつあることや、原油高による経常赤字拡大や通貨ルピー安の動きに引き続き注視が必要と見ています。また、インド気象局が7月11日に発表したモンスーン（6－9月期の雨季）の降雨状況では、降雨量が平年を8%下回り、作付面積にもマイナスの影響が出ており、今後の食品物価等の動向が注視されます。

### ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、中低所得者向け住宅政策を背景に新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、構造変化や規制等の政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	29 (29)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	311 (6) (305)	0.634 (0.012) (0.621)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	376	0.767	
期中の平均基準価額は、49,157円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 1,869,127 (630,961)	千インドルピー 114,192,742 (11,547)	百株 1,826,189 (-)	千インドルピー 65,116,394 (11,547)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	307,615,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	487,121,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月12日～2018年7月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 325,625	百万円 2,276	% 0.7	百万円 247,841	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月11日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	13,151	8,802	902,913	1,462,719	石油・ガス・消耗燃料
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	30,159	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	1,527	1,670	4,724,743	7,654,085	機械
SHREE CEMENT LIMITED	1,616	977	1,642,433	2,660,742	建設資材
INDUSIND BANK LTD	28,863	32,957	6,377,511	10,331,567	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	24,014	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	19,191	-	-	-	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8,544	10,134	6,475,724	10,490,673	食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	33,714	52,277	7,173,307	11,620,758	銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	1,067	-	-	-	食品
LUPIN LTD	10,841	-	-	-	医薬品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	101,831	137,890	26,785,891	43,393,144	貯蓄・抵当・不動産金融
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	88,999	83,031	4,470,425	7,242,089	メディア
INFOSYS LTD	67,783	147,389	19,181,247	31,073,620	情報技術サービス
INDIAN OIL CORPORATION LTD	105,222	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	97,313	126,924	21,412,188	34,687,745	家庭用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	94,822	96,001	9,403,860	15,234,253	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	8,280	17,831	6,389,946	10,351,713	自動車	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	62,215	2,288,277	3,707,010	無線通信サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	14,668	21,545	20,534,749	33,266,293	自動車	
EMAMI LTD	25,563	37,842	37,842	3,309,852	パーソナル用品	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	61,603	143,778	18,469,838	29,921,138	建設・土木	
ULTRATECH CEMENT LTD	9,379	15,459	6,121,823	9,917,353	建設資材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	7,514	—	—	—	情報技術サービス	
YES BANK LTD	67,197	—	—	—	銀行	
IIFL HOLDINGS LTD	25,502	20,213	1,358,961	2,201,517	資本市場	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	251,268	383,975	8,794,950	14,247,820	金属・鉱業	
ITC LTD	475,185	358,664	9,936,813	16,097,637	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	65,306	64,603	1,915,819	3,103,627	建設・土木	
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	—	162,100	2,445,283	3,961,359	不動産管理・開発	
PAGE INDUSTRIES LTD	670	568	1,634,309	2,647,581	繊維・アパレル・贅沢品	
FORTIS HEALTHCARE LTD	73,477	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	40,510	—	—	—	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	146,949	190,151	40,814,019	66,118,711	銀行	
REPCO HOME FINANCE LTD	18,087	—	—	—	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	58,296	66,130	7,562,976	12,252,022	貯蓄・抵当・不動産金融	
RBL BANK LTD	58,013	—	—	—	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD	—	28,816	6,819,103	11,046,947	消費者金融	
BSE LTD	15,000	—	—	—	資本市場	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	148,780	147,672	3,386,135	5,485,539	家庭用耐久財	
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	17,788	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	81,048	—	—	—	建設・土木	
LAURUS LABS LTD	21,534	—	—	—	医薬品	
NBCC INDIA LTD	—	123,978	869,709	1,408,929	建設・土木	
YES BANK LTD	—	144,173	5,354,586	8,674,429	銀行	
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE	—	226,384	10,769,113	17,445,963	保険	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	—	17,779	1,136,379	1,840,935	消費者金融	
FEDERAL BANK LIMITED	359,757	—	—	—	銀行	
BANDHAN BANK LTD	—	113,100	6,559,844	10,626,947	銀行	
ICICI BANK LTD	—	314,060	8,586,406	13,909,978	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	13,282	—	—	—	食品	
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJECT LTD	169,009	262,559	2,969,553	4,810,675	運送インフラ	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	1,715	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	29,470	11,315	352,186	570,541	食品	
AVENUE SUPERMARTS LTD	46,527	33,105	5,290,519	8,570,641	食品・生活必需品小売り	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	—	26,560	1,864,113	3,019,864	保険	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	47,167	70,751	2,651,040	4,294,685	保険	
NATCO PHARMA LTD	31,430	29,156	2,374,937	3,847,399	医薬品	
合計	株数・金額	3,118,652	3,792,552	297,844,767	482,508,523	
	銘柄数<比率>	48	39	—	<99.2%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	482,508,523	98.6
コール・ローン等、その他	6,852,125	1.4
投資信託財産総額	489,360,648	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（486,134,275千円）の投資信託財産総額（489,360,648千円）に対する比率は99.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月11日現在)

## ○損益の状況 (2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	489,360,648,548
コール・ローン等	5,110,908,341
株式(評価額)	482,508,523,338
未収入金	1,286,832,637
未収配当金	454,384,232
(B) 負債	2,792,438,519
未払金	2,415,880,762
未払解約金	376,556,065
未払利息	1,692
(C) 純資産総額(A-B)	486,568,210,029
元本	97,265,671,002
次期繰越損益金	389,302,539,027
(D) 受益権総口数	97,265,671,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,025円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,104,154,984
受取配当金	5,107,906,297
支払利息	△ 3,751,313
(B) 有価証券売買損益	23,539,058,605
売買益	87,882,143,526
売買損	△ 64,343,084,921
(C) 保管費用等	△ 3,165,258,887
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,477,954,702
(E) 前期繰越損益金	306,055,172,222
(F) 追加信託差損益金	116,303,010,223
(G) 解約差損益金	△ 58,533,598,120
(H) 計(D+E+F+G)	389,302,539,027
次期繰越損益金(H)	389,302,539,027

(注) 期首元本額は81,655,867,285円、期中追加設定元本額は30,382,838,386円、期中一部解約元本額は14,773,034,669円、1口当たり純資産額は5.0025円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 97,265,671,002円

(注) 未払金のうち2,415,880,762円は、外国税引当金であります。外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信託金限度額を、5,000億円から1兆円に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月25日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年7月11日現在)

年 月	日
2018年7月	-
8月	15、22
9月	13、20
10月	2、18
11月	7、8
12月	25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識する情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。